

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社パートナーエージェント
【英訳名】	Partner Agent Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 茂
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号
【電話番号】	03-5759-2700（代表）
【事務連絡者氏名】	I R担当 真瀬 優嘉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号
【電話番号】	03-5759-2700（代表）
【事務連絡者氏名】	I R担当 真瀬 優嘉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	2,025,225	2,148,145	4,102,681
経常利益 (千円)	67,128	125,968	325,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	43,167	75,866	117,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,167	71,866	117,378
純資産額 (千円)	740,161	948,407	852,031
総資産額 (千円)	2,610,246	2,993,697	2,794,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.52	7.61	12.15
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	4.10	7.17	11.14
自己資本比率 (%)	28.3	31.6	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,018	178,729	202,048
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,469	48,851	524,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,051	76,321	374,765
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	602,122	755,565	549,366

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.72	6.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第13期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入し、当該信託に係る信託口が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第15期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第14期第2四半期連結累計期間及び第14期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（ソリューション事業）

第1四半期連結会計期間において、婚活パーティーサービスの普及、認知度の向上、サービス品質向上を目的として、株式会社i c h i eを新規設立いたしました。

（QOL事業）

当第2四半期連結会計期間において、ナシ婚層向け新規事業の一環として、従来の挙式・結婚披露宴ではなく、費用を抑えてより気軽に行える結婚パーティーとしての1.5次会や、アフターパーティー（海外挙式から帰国した後に行うパーティーや2次会）などの運営サービスを目的として、株式会社I R O G A M Iを新規設立いたしました。

この結果、2018年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本文書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、経営理念である「世の中に、もっと笑顔を。もっと幸せを。」という想いの下、婚活支援業界の変革者として、価値を創造し続け、より多くの成婚機会をつくり、成婚後のお客様のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献すべく、事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）においては、主力事業であるパートナーエージェント事業は概ね計画通り推移し、在籍会員数は前期同水準に達していないものの、足元では回復基調となりました。また、効率を重視した事業運営が奏功し、利益率も改善いたしました。これらにより、同事業は減収増益となりました。ファスト婚活事業は、一般顧客向け婚活パーティーの順調な推移を踏まえ、店舗拡充を進めました。これにより、増収減益となりました。なお、ソリューション事業は、新たな保育士向け婚活支援サービスのシステム開発・提供を行い、増収増益となりました。

販売費及び一般管理費においては、保育事業の譲渡等により、前年同期から人件費が減少しております。

この結果、当第2四半期の売上高は2,148百万円（前年同期比 6.1%増）、営業利益は139百万円（同 259.4%増）、経常利益は125百万円（同 87.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（同 75.7%増）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高				セグメント利益又は損失（ ）			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
パートナー エージェント事業	1,546	1,540	6	0.4	342	381	39	11.4
ファスト婚活事業	351	366	14	4.0	31	28	2	8.9
ソリューション事業	107	188	81	76.4	14	74	59	401.8
QOL事業	60	99	39	65.9	26	11	14	-
報告セグメント計	2,065	2,195	129	6.3	362	472	110	30.5
その他	1	-	1	-	0	1	0	-
合計	2,067	2,195	127	6.2	361	471	110	30.5
調整額	42	47	4	-	322	331	9	-
四半期連結損益 計算書計上額	2,025	2,148	122	6.1	38	139	100	259.4

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(パートナーエージェント事業)

パートナーエージェント事業においては、業界大手の結婚相談所として高い顧客成果、即ち成婚を実現すべく、専任のコンシェルジュによる婚活支援をはじめとする多様な婚活サービスを提供しております。当第2四半期については、2018年4月より婚活サービスとして『チーム婚活×スマート婚活プログラム』を立ち上げるとともに、引き続きサービス品質及び認知度の向上に努めました。また、事業全般においては、効率を重視した事業運営を進めました。これらが奏功し、2018年4月以降の累計入会者数は前年同期比2.2%増の4,031名、10月の月初在籍会員数は期初から0.7%増の11,784名となりました。なお、在籍会員数は前年同期比で2.0%減となっておりますが、これは前期末に特別コースの終了期限の到来による退会が生じたことによるもので、今後の持続的成長に影響を及ぼすものではありません。

この結果、売上高は1,540百万円（前年同期比 0.4%減）、営業利益は381百万円（同 11.4%増）となりました。

< 同事業の主要指標 >

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期 増減率
新規入会会員数	3,943名	4,031名	+2.2%
月初在籍会員数(10月)	12,019名	11,784名	2.0%
成婚退会会員数	1,681名	1,536名	8.6%
成婚率	27.6%	26.4%	1.2ポイント

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しております。
(計算式) 年間成婚退会会員数 ÷ 年間平均在籍会員数
3. 当第2四半期における成婚率の計算をする際には、前項の通期の計算式に準じるため、当第2四半期の平均在籍会員数を半期の期間に合わせて調整しております(具体的には、2で除して調整しております)。

(ファスト婚活事業)

ファスト婚活事業においては、主に一般顧客向けの婚活パーティー『OTOCON(オトコン)』を企画・運営しております。当第2四半期については、人気エリアに位置する自社3店舗(新宿店、心斎橋店、横浜店)を改装・増床するとともに、顧客満足の向上に資するパーティーの企画・運営に努めました。これらにより、2018年4月以降の累計参加者数は前年同期比31.2%増の164,706名となりました。なお、OTOCONでは、お客様により多くの成婚機会を提供すべく、パートナーエージェントサービスの紹介等にも継続的に注力しております。

この結果、売上高は366百万円（前年同期比 4.0%増）、営業利益は28百万円（同 8.9%減）となりました。

< 同事業の主要指標 >

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期 増減率
パーティー参加者数	125,496名	164,706名	+31.2%

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、主に婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にするオープンなプラットフォーム『CONNECT-ship(コネクトシップ)』の運営や、婚活支援を行う企業や地方自治体向けのサポート等を行っております。当第2四半期については、新たに『NOZZE』サービスがコネクトシップの利用を開始いたしました。これにより、同サービスの利用事業者は7社11サービスとなりました。また、2018年10月の月初利用会員数は前年同期比130.8%増の23,715名、2018年9月単月のお見合い成立件数は28,340件()となりました。なお、2018年11月より新たに『全国仲人連合会』サービスがコネクトシップを利用する予定です。一方、企業向けサポートとしては、保育士の生活品質向上を支援するという観点から、新たに保育士向け婚活支援サービスのシステム開発、提供を行いました。この他、新規事業として、法令を遵守し健全に運営を行っている婚活パーティーの情報を掲載するサイト『Parties』(運営:株式会社i c h i e(イチエ)、URL: <https://parties.jp/>)をリリースし、早期収益化に向け取り組んでおります。

この結果、売上高は188百万円(前年同期比 76.4%増)、営業利益は74百万円(同 401.8%増)となりました。2018年内にシステム統合予定のパートナーエージェント会員用システムでの成立件数も含んでおります。

(QOL事業)

QOL(Quality of Life)事業においては、成婚後のブライダル関連サービスや生活品質向上に資するサービスを提供しております。当第2四半期は、『アニバーサリークラブ』ブランドとして、成婚された会員様向けのサービスを拡充するとともに、その提供エリアの拡大に努めました。また、保育事業の譲渡()に伴い、運営移管に関するコンサルティングを実施いたしました。この他、新規事業として1.5次会(結婚披露パーティー)やアフターパーティー(海外挙式から帰国した後に行うパーティーや2次会)の運営サービスを行う株式会社IROGAMIを設立し、2018年10月に貸切パーティー専用会場(東京都中央区銀座)をオープンいたしました。

この結果、売上高は99百万円(前年同期比 65.9%増)、営業損失は11百万円(前年同期は営業損失26百万円)となりました。

保育事業の譲渡については、2018年5月14日付「株式会社グローバルグループとの資本業務提携及び事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、2,993百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、1,692百万円となりました。主な要因は、現金及び預金206百万円の増加及びその他に含まれる未収入金38百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、1,299百万円となりました。主な要因は、投資有価証券61百万円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、2,045百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、1,119百万円となりました。主な要因は、未払金15百万円の増加及びその他に含まれる未払消費税等34百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、926百万円となりました。主な要因は、長期借入金24百万円の増加及び社債30百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、948百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円の計上及び自己株式16百万円の減少によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は755百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、178百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益123百万円、減価償却費82百万円、法人税等の支払56百万円及び未払消費税等の増加34百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、48百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得54百万円、有形固定資産の取得47百万円、投資有価証券の取得61百万円及び事業譲渡による収入96百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、76百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入200百万円、長期借入金の返済171百万円によるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はございません。

（7）従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（8）設備の状況

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備の新設、除却について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,309,200	10,323,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	10,309,200	10,323,600	-	-

(注) 1. 第2四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 「提出日現在発行数欄」には、2018年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注) 1	21,600	10,309,200	734	251,742	712	209,856

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2018年10月1日から2018年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,400株、資本金が489千円、資本準備金が475千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
佐藤 茂	東京都品川区	3,143	30.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	888	8.61
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	570	5.53
小林 正樹	東京都新宿区	441	4.27
紀伊 保宏	東京都目黒区	401	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	345	3.34
パートナーエージェント従業員持株会	東京都品川区大崎1丁目20番3号	323	3.14
高梨 雄一郎	東京都渋谷区	320	3.10
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	306	2.97
井筒 象二郎	東京都台東区	296	2.87
計	-	7,036	68.19

(注) 持分比率は、自己株式129株を控除して計算しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式306,600株については、自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,308,200	103,082	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	10,309,200	-	-
総株主の議決権	-	103,082	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の保有する普通株式306,600株(議決権の数3,066個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社パートナー エージェント	東京都品川区大崎 1丁目20番3号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 1. 自己名義所有株式は、単元未満株買取制度に基づき取得したものであります。

2. 上記のほか、当社は「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,366	755,565
売掛金	783,225	771,629
その他	224,036	171,987
貸倒引当金	4,594	6,256
流動資産合計	1,552,034	1,692,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,542	426,416
減価償却累計額	134,380	143,443
建物(純額)	294,161	282,972
工具、器具及び備品	275,160	270,198
減価償却累計額	174,344	182,797
工具、器具及び備品(純額)	100,816	87,401
その他	9,000	9,000
減価償却累計額	450	1,350
その他(純額)	8,550	7,650
有形固定資産合計	403,527	378,024
無形固定資産		
ソフトウェア	298,941	312,363
ソフトウェア仮勘定	37,795	33,088
無形固定資産合計	336,737	345,452
投資その他の資産		
投資有価証券	145,640	206,657
敷金	318,080	339,810
その他	37,417	29,716
投資その他の資産合計	501,138	576,184
固定資産合計	1,241,404	1,299,660
繰延資産	1,252	1,110
資産合計	2,794,691	2,993,697
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	250,878	254,911
未払金	150,953	167,412
未払法人税等	73,312	66,577
その他の引当金	8,558	6,252
その他	102,349	133,954
流動負債合計	1,076,052	1,119,108
固定負債		
社債	140,000	170,000
長期借入金	593,438	617,683
資産除去債務	123,775	130,077
その他	9,392	8,420
固定負債合計	866,607	926,182
負債合計	1,942,659	2,045,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,620	251,742
資本剰余金	216,197	218,256
利益剰余金	576,375	652,242
自己株式	191,313	174,889
株主資本合計	850,879	947,351
新株予約権	1,152	1,056
純資産合計	852,031	948,407
負債純資産合計	2,794,691	2,993,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,025,225	2,148,145
売上原価	828,035	900,261
売上総利益	1,197,190	1,247,884
販売費及び一般管理費	1,158,316	1,108,171
営業利益	38,873	139,713
営業外収益		
受取保証料	7,104	7,104
補助金収入	23,915	-
その他	1,342	735
営業外収益合計	32,361	7,839
営業外費用		
支払利息	3,760	4,981
敷金償却費	-	12,287
その他	346	4,315
営業外費用合計	4,107	21,584
経常利益	67,128	125,968
特別利益		
固定資産売却益	-	1,991
特別利益合計	-	1,991
特別損失		
固定資産除売却損	-	4,043
特別損失合計	-	4,043
税金等調整前四半期純利益	67,128	123,916
法人税等	23,960	52,050
四半期純利益	43,167	71,866
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	4,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,167	75,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	43,167	71,866
四半期包括利益	43,167	71,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,167	75,866
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,000

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,128	123,916
減価償却費	70,546	82,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	252	1,662
その他の引当金の増減額(は減少)	2,463	2,305
受取利息	333	3
支払利息	3,760	4,981
補助金収入	23,915	-
固定資産除売却損益(は益)	-	2,051
売上債権の増減額(は増加)	22,355	11,595
たな卸資産の増減額(は増加)	975	1,329
前払費用の増減額(は増加)	22,508	9,629
仕入債務の増減額(は減少)	1,096	1,064
未払金の増減額(は減少)	64,499	15,366
未払費用の増減額(は減少)	16,508	1,304
預り金の増減額(は減少)	23,495	4,078
未払消費税等の増減額(は減少)	24,660	34,206
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	5,938	2,440
その他	22,351	19,683
小計	105,069	239,528
利息の受取額	333	3
利息の支払額	3,870	4,456
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,487	56,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,018	178,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135,324	47,008
無形固定資産の取得による支出	55,497	54,289
投資有価証券の取得による支出	42,140	61,017
敷金の差入による支出	61,492	34,701
敷金の回収による収入	70	4,570
工事負担金等受入による収入	23,915	46,750
事業譲渡による収入	-	96,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,469	48,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	134,281	171,722
社債の発行による収入	200,000	50,000
社債の償還による支出	8,000	20,000
リース債務の返済による支出	-	900
割賦債務の返済による支出	1,335	-
自己株式の売却による収入	20,060	10,762
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,024	4,180
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,000
その他	1,417	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,051	76,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,601	206,199
現金及び現金同等物の期首残高	497,520	549,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,122	755,565

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社i c h i eを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
当第2四半期連結会計期間より、株式会社I R O G A M Iを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額	630,000千円	630,000千円
借入実行残高	450,000	450,000
差引額	180,000	180,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
従業員給料及び手当	317,203千円	288,591千円
広告宣伝費	391,153	375,891
貸倒引当金繰入額	895	4,045

2 補助金収入は、「企業主導型保育事業(整備費)助成金」によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	602,122千円	755,565千円
現金及び現金同等物	602,122	755,565

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パートナー エージェント 事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,543,070	349,826	72,124	60,204	2,025,225	-	2,025,225	-	2,025,225
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,484	2,100	34,922	-	40,507	1,944	42,451	42,451	-
計	1,546,555	351,926	107,047	60,204	2,065,732	1,944	2,067,676	42,451	2,025,225
セグメント利益 又は損失()	342,823	31,236	14,752	26,772	362,040	884	361,155	322,281	38,873

(注)1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 322,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パートナー エージェント 事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,536,238	346,775	165,270	99,861	2,148,145	-	2,148,145	-	2,148,145
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,310	19,380	23,564	-	47,255	-	47,255	47,255	-
計	1,540,549	366,155	188,834	99,861	2,195,401	-	2,195,401	47,255	2,148,145
セグメント利益 又は損失()	381,932	28,445	74,034	11,780	472,632	1,391	471,241	331,528	139,713

(注)1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 331,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円52銭	7円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,167	75,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	43,167	75,866
普通株式の期中平均株式数(株)	9,539,969	9,967,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円10銭	7円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	985,453	615,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、第13期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入し、当該信託に係る信託口が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております(前第2四半期連結累計期間393,620株、当第2四半期連結累計期間318,071株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社パートナーエージェント
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 雅也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パートナーエージェントの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パートナーエージェント及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。